



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業の実施数	指標の求め方：出会い創出につながる事業の実施数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：実施事業への参加者数	指標の求め方：実施した事業の参加者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	3 0	3 0	3 0	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	30 0	30 0	30 0	30	30	30	30	30	30	30	30	30			
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
		総合評価				普通である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度はコロナ禍による感染症拡大が続いた影響により、事業の実施に至らなかったため、オンラインを活用した婚活イベントの実施や婚活アプリの実態等の情報収集を行った。今後は、対面イベントが再開することも視野に入れながら、オンライン婚活の可能性なども検討していく。	自己分析： 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施には至らなかったが、すながわ出会い創出支援協議会を開催し、イベント開催に向けた情報交換を行った。	自己分析： 令和5年度も新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、影響がまだ続いていることにより事業の実施には至らなかったが、すながわ出会い創出支援協議会を開催し、次年度のイベント開催に向けた情報交換を行った。令和6年度は2団体がイベントの実施を予定しているため、各団体と協力・連携し、イベントのPRを行う。	判断理由： 成果指標・活動指標ともに計画値を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであることから、総合評価は「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続													
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い、今後、婚活イベントの実施が想定されることから、方向性については「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：								



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 医療受給者証交付数 (対象者数)	指標の求め方: 医療受給者台帳から高校生以下を抽出 (令和5年度までは小学生以下)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: —	指標の求め方: 成果指標の設定が困難であることから設定しない

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1,055 1,063	1,024 1,027	1,018 1,052		1,706	1,668	1,630		1,592	1,554	1,516	1,478		
	成果指標 1 (単位/ )	計画値 実績値														
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えは落ち着いてきているが、インフルエンザ等の感染症の減少などもあり医療費は低く抑えられたと想定される。医療費の一部を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	自己分析: 対象者数や給付件数は減少しているが、1件当たりの単価が増加していることにより、医療費は微増となっている。医療費の一部を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	自己分析: 医療費無償化の対象範囲を拡大したことにより、対象者数及び給付件数は増加、医療費も増えている。医療費を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっている。	判断理由: 人口減少や少子化に伴い、対象者数は減少しており、事業費も予算計上額を大きく下回っているが、事業の目的が子育て世代の負担軽減であり、医療費の一部を助成することで医療機関を受診する際の負担が軽減され、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境の整備につながっていることから「普通である」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					拡大											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 子育て世代の負担軽減を図り、子どもが医療を受けやすい環境の整備のためにも事業を継続する必要があると考えるが、助成対象範囲を拡大する市町村も増えていることから、更なる子育て支援策として令和5年8月診療分より所得制限を廃止し、小学生以下の医療費を全額助成することとし、また、令和6年4月診療分より高校生等(18歳に達する日以後最初の3月31日までの者)まで対象範囲を拡大することとした。					R8:					R10:					







【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：家庭児童相談件数	指標の求め方：年間の家庭児童相談件数 (件)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：家庭児童相談対応・改善割合	指標の求め方：受けた家庭児童相談のうち助言、指導、他機関斡旋により改善が図られた割合 (%)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	170 170	170 178	170 162		170 170	170 170	170 170		170 170	170 170	170 170	170 170	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が5割以上を占めている。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が6割以上を占めている。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値どおりとなっている。相談区分については障害相談が6割以上を占めている。	判断理由： 活動指標・成果指標ともに計画値を上回っている。また、相談内容は多様化傾向にあるが、相談を基に早期療育や各種制度の活用につながるなど事業の目的も達成していると考えられるため、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 相談件数については、年度によってバラツキはあるが、件数の増減にとらわれず評価すべき事業である。相談内容は多様化傾向にあり、家庭での養育機能の低下による虐待件数の増加に伴い、必要性は高まってきていることから、「現状のまま継続する」と判断した。				R8：				R10：					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：支援を受けた組数	指標の求め方：補助金を交付した世帯数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：事業アンケート満足度	指標の求め方：補助金申請時に実施するアンケートにおいて地域に応援されていると感じた世帯の割合 (%)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/組)	計画値 実績値	5 5	5 3	5 10		5 5	5 5	5 5		5 5	5 5	5 5	5 5		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	80.0 100.0	80.0 100.0	80.0 100.0		80.0 80.0	80.0 80.0	80.0 80.0		80.0 80.0	80.0 80.0	80.0 80.0	80.0 80.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 活動指標は計画値と同数、成果指標は計画値を上回っているが、婚姻数自体が年間50件程度である中、対象となる世帯に制度が認識されるよう周知に努める。	自己分析： 成果指標は計画値を上回っているが、活動指標は計画値を下回っている。引き続き対象となる世帯への周知に努めるとともに、国の対象要件等の改正状況を注視する。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値を上回っている。引き続き対象となる世帯への周知に努めるとともに、国の対象要件等の改正状況を注視する。	判断理由： 補助金交付世帯数は伸び悩んでいる。対象要件の世帯所得400万円未満がハードルになっていると推察されるが、令和5年度には500万円未満に要件が緩和されるなど、今後、実績値が増加する可能性があることから「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 制度周知のパンフレットを婚姻届提出時に配布し、市内各施設・企業にも協力を得ながら周知を図っている。新婚世帯を地域として応援する重要な事業であり、婚姻に伴う経済的な負担を緩和する一助となっていることから、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：子育て支援センター開所日数	指標の求め方：子育て支援センターの年間開所日数 (日)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：子育て支援センター利用者数	指標の求め方：子育て支援センターの年間延利用者数 (人)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	243 157	243 233	243 242		243	243	243		243	243	243	243	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	6,500 1,381	6,500 2,409	6,500 2,780		6,500	6,500	6,500		6,500	6,500	6,500	6,500	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止、縮小などもあり利用者は減少となっている。しかし、保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症が収束に向かうにつれ、徐々に利用者数も増加しつつある。保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、徐々に利用者数も増加しつつある。保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育ての支援拠点として重要な役割を担っているため、保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。	判断理由： 転入等の理由でどこにもつながっていない保護者に対し、さまざまな子育て支援事業、相談やサービスを検討・実施している。新型コロナウイルスの影響により利用者数は減少しているが、リピーターも多く、利用者の満足度も高いことから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 児童虐待件数の増加や保護者の養育力低下の傾向が見られる中、子育て支援センターが求められる役割はますます重要である。どの施設にもつながっていない保護者を支援していくため、支援対象者ごとの新たな事業の実施などにより、まずはセンターへ誘導することが重要であり、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、利用者からは一定の満足感を得られているものと考えられる。今後においても相談、情報提供等においてセンターが担うべき役割は大きいため「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ファミリーサポートセンター協力会員数	指標の求め方：ファミリーサポートセンターに登録している協力会員（子育ての援助をする会員）数（人）
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：ファミリーサポートセンター利用率	指標の求め方：依頼会員の依頼に対し、協力会員が対応できた割合（%）

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	10 9	10 14	11 15		11	12	12		13	13	14	14		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標の会員数について、計画値には届かないが、若干の増加となった。成果指標については、前年度より依頼件数が増加し、依頼に対してはすべて対応することができた。	自己分析： 活動指標の会員数については、前年より増加している。成果指標については、前年度より依頼件数が増加し、依頼に対してはすべて対応することができた。	自己分析： 活動指標の会員数については、前年と比較し微増となっている。成果指標については、新型コロナウイルスの影響により、前年度より依頼件数が増加し、依頼に対してはすべて対応することができた。	判断理由： 会員数は計画値を上回っている。依頼件数そのものは新型コロナウイルスの影響もあり、少なくなっており、お試しクーポン券を活用し引き続き周知することから「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 平成29年度に1歳6ヶ月児を対象としたお試しクーポンによる周知や、30年度から依頼会員の障害保険料の無償化行っている。今後においても、多様な保育ニーズに合わせたきめ細かい対応ができるよう協力会員増加の取り組みは実施していく。また、実際の依頼に繋がらない場合においても、困ったときに頼ることができるという安心感を与える意味においても必要な事業であることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名：クーポン券支給枚数				指標の求め方：クーポン券支給枚数 (枚)								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名：クーポン券使用率				指標の求め方：支給したクーポン券の内、使用されたクーポン券の割合 (%)								
指標			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
活動指標 1 (単位/枚)	計画値		4,400	4,400	4,400		4,400	4,400	4,400		4,400	4,400	4,400	4,400	
	実績値		3,792	4,092	3,112										
成果指標 1 (単位/%)	計画値		90.0	90.0	90.0		90.0	90.0	90.0		90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値		97.6	97.0	100.0										
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	自己分析： 活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	自己分析： 活動指標については、出生数の減少により、計画値には達していない。成果指標については、計画値を超える使用率を達成しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助となっている。	判断理由： 支給されたほぼすべての世帯がクーポン券を活用しており、子育て世帯の経済的な負担を軽減する一助と考えられることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 子育て世帯の経済的な負担軽減の一助となっている。また、トイレトレーニングを時間をかけて行っていく観点から、令和4年度からはクーポン券の使用期間を1年間から2年間に延長している。さらに、乳幼児全戸訪問時に配布を行うことで、地域の保健師と家庭を繋ぐツールとしての役割も果たしていることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						



## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	ふしぎの森利用料無料クーポン券支給事業				事業期間	平成30年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-1-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	子育て支援課子育て支援係
目的 (何のために実施するのか)	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、親子が一緒に過ごす機会を増やすことで、子どもが心身共に健やかに成長できる家庭環境づくりを促進する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	北海道子どもの国の有料施設である「ふしぎの森」の利用料無料クーポン券を1世帯あたり10枚支給する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有する小学生以下の児童と生計を同じくする保護者							成果 (どのような効果が得られるのか)	親子で一緒に過ごす時間をつくることで、より良い親子関係の構築と、子どもが心身ともに健やかに成長する一助となる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり実施したアンケート調査によって、小学生以下の児童が属する世帯の悩みは子どもとの時間を十分に持てないことであり、親子で一緒に過ごす時間をつくることで、より良い親子関係の構築と、子どもが心身ともに健やかに成長する子育てを支援するため、平成30年度より開始した。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合 計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計		
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	実績額			0				0					0	0		
	道 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	実績額			0				0					0	0		
	地 方 債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	実績額			0				0					0	0		
	そ の 他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
	実績額			0				0					0	0		
	一般財源	計画額	1,512,000	1,512,000	1,512,000	4,536,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	4,128,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	5,504,000	14,168,000
		予算計上額	1,514,000	1,491,000	1,349,000	4,354,000	1,376,000			1,376,000					0	5,730,000
		実績額	477,200	666,731	892,394	2,036,325				0					0	2,036,325
	事業費合計	計画額	1,512,000	1,512,000	1,512,000	4,536,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	4,128,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	1,376,000	5,504,000	14,168,000
	予算計上額	1,514,000	1,491,000	1,349,000	4,354,000	1,376,000	0	0	0	1,376,000	0	0	0	0	0	5,730,000
	実績額	477,200	666,731	892,394	2,036,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,036,325
	事業費予算の内容	事務費 314,000円 補助金 1,200,000円	事務費 291,000円 補助金 1,200,000円	事務費 349,000円 補助金 1,000,000円		事務費 376,000円 補助金 1,000,000円										
	前年度予算との比較 (増減理由)	対象児童の見込み数の減に伴う補助金の減	事務費の減	対象児童の見込み数の減に伴う補助金の減		物価高騰に伴う事務費の増										
実績との比較 (増減理由)	新型コロナウイルスによる利用者の減に伴う補助金の減	新型コロナウイルスによる利用者の減に伴う補助金の減	利用者数が想定を下回ったことによる補助金の減													

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：クーポン券支給世帯数	指標の求め方：クーポン券を支給した世帯数(世帯)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：クーポン券使用世帯率	指標の求め方：クーポン券を支給した世帯の内、クーポン券を1枚以上使用した世帯の割合(%)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/世帯)	計画値 770	770	770		770	770	770		770	770	770	770		
		実績値 738	719	685											
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0		60.0	60.0	60.0	60.0		
		実績値 32.7	49.7	50.0											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない										
	総合評価				普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルスの影響により、施設自体が閉園していた期間もあり、活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。	自己分析： 依然として活動指標、成果指標ともに計画値を下回っているものの、令和4年度は新型コロナウイルスによる閉園期間も無く、使用世帯数は増加傾向にある。	自己分析： 依然として活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。使用世帯数は前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。	判断理由： 新型コロナウイルスの影響が大きく評価が難しいが、徐々にクーポン券使用世帯数は増加しており、今後も増加していく可能性があることから「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 計画値には満たないものの、親子で一緒に過ごす時間をつくるきっかけとなっており、新型コロナウイルスの収束とともに、使用世帯数も徐々に増加していることから「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：延長保育実施園数				指標の求め方：延長保育を実施している保育園数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：延長保育実施率				指標の求め方：延長保育の受入れを可能とする日/保育園開所日数									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		実績値 3	3	3	3										
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値 100.0	100.0	100.0	100.0										
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：空知太保育所では補助保育士（延長パート）に欠員が生じ、補充できない期間もあったため、シフト調整に苦労したが、利用を制限することなく受け入れた。各保育所の延べ利用者は952人であり（前年比+46人）、延長保育を必要とする保護者に対する保育環境を整えることができた。	自己分析：空知太保育所では年度当初から補助保育士（延長パート）に欠員が生じ、補充できなかったが、シフト調整し利用を制限することなく受け入れることができた。各保育所の延べ利用者は751人であり（前年比-201人）、延長保育を必要とする保護者に対する保育環境を整えることができた。	自己分析：空知太保育所では年度当初から補助保育士（延長パート）に欠員が生じ、補充できなかったが、職員の協力によりシフト調整が可能だったことから、利用を制限することなく受け入れることができた。各保育所の延べ利用者は609人であり（前年比-142人）、延長保育を必要とする保護者に対する保育環境を整えることができた。	判断理由：成果指標については、各年度とも保育所を開所している日に延長保育の受入れが可能であったことから、変わっていない。事業の効率性については、年度によって利用者のパラツキがあるが、利用者の増減により、保育士の配置等の有無による人件費の増減が左右されることから、事業費に対する成果は変わらない。総合評価は、延長保育は、保護者の就労形態に応じた保育形態のため、今後も必要なことから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5：延長保育事業については、子ども・子育て支援法に基づく事業の一つであり、就労形態の多様化など、勤務体制の関係から保育時間の延長を必要としている保護者にとっては無くてはならない事業である。利用者は減少傾向にあるが、保護者が安心して仕事等と子育てを両立する上で不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：保育所使用に係る協定自治体数	指標の求め方：広域入所に係る協定を締結した自治体数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：保育所広域入所待機児童数	指標の求め方：保育所広域入所申込みをして、いずれの保育所にも入所できない児童数

指標	計画値 実績値	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
活動指標 1 (単位/自治体)	計画値 実績値	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	
成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない									
	総合評価				良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した2名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析： 砂川市から広域入所希望の実績がなかった。	自己分析： 保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した4名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	判断理由： 成果指標である待機児童数が0であり、保護者の多様化するニーズに応えることができているため、総合評価は良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 児童福祉法第24条に基づき、他市町との協定により実施できる事業であり、保護者の勤務先等に応じたニーズや待機児童を出さないため、広域で相互協力している。保護者が安心して仕事等と子育てを両立する上で不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：乳児保育実施園数	指標の求め方：乳児保育を実施している保育園数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：乳児保育待機児童数	指標の求め方：保育認定を受け、いずれの保育所にも入所できない乳児数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 実績値	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					極めて良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 今年度は、9月途中に、すべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せもあることから、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など乳児保育のニーズは依然として高い。	自己分析： 4月途中から乳児定員を満たす保育所があり、10月途中にすべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せがあり、今後も乳児保育のニーズが高まることから、対応を検討していかなければならない。	自己分析： 4月1日から乳児定員を満たす保育所があり、10月途中にすべての保育所で乳児受入定員に達した。定員を満たしてからも入所に関する問合せもあることから、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など乳児保育のニーズは依然として高い。	判断理由： 成果指標については、各年度とも乳児保育待機児童数は0であることから変わらない。事業の効率性について、各年度とも年度途中で定員を満たす状況であり、利用状況により乳児保育に配置する職員の人件費、賄材料費の増減が左右されることから、事業費に対する成果は変わらない。このことから、総合評価は極めて良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 乳児保育事業については、近年の共働きの増加及び多様化する保育ニーズから、年度末までに全ての保育所で定員を満たす状況である。近年の状況を考察しても、今後も乳児保育が必要な事業であると考えられるため、現状のまま継続とする。					R8：					R10：					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：一時保育実施園数	指標の求め方：一時保育を実施している保育園数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：一時保育実施率	指標の求め方：一時保育の受入れを可能とする日/保育園開所日数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 延べ利用者648人（前年比-410人）となった。利用者の7割が1・2歳児であり、またおよそ6割が私的的理由による保育となっていることから、保護者のリフレッシュ等、子育て負担の軽減が図られている。年度により利用者数にバラツキはあるものの、保育士を確保した中で、ニーズに応じ、安心して預けることができるよう体制を整えていく。	自己分析： 延べ利用者471人（前年比-177人）となった。内訳として、利用者の7割が1・2歳児であり、3割が3歳児以上である。また、保育を必要とする理由別では、およそ5割が非定型的保育、4割が私的 理由保育、1割が緊急保育となっている。利用者が年度により増減するものの、保護者の就労等や育児に伴う負担の解消のため一時的に保育を必要とするニーズが高く、引き続き保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えていく。	自己分析： 延べ利用者365人（前年比-106人）となった。利用者の7割が1・2歳児であり、またおよそ7割が私的的理由による保育となっていることから、保護者のリフレッシュ等、子育て負担の軽減が図られている。利用者が年々減少傾向にあるものの、保育士を確保した中で、ニーズに応じ、安心して預けることができるよう体制を整えていく。	判断理由： 成果指標については、各年度とも保育所を開所している日に一時保育の受入れが可能であったことから、変わらない。事業の効率性については、年度によって利用者のバラツキがあるが、利用者の増減により、保育士の配置等の有無による人件費の増減が左右されることから、事業費に対する効率性は変わらない。保護者の就労等や育児に伴う負担の解消のため一時的に保育を必要とするニーズに 応えることができていたため、総合評価は普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 近年の多様化する保育ニーズに応えるため、就労形態、私的 理由、保護者の事情に応じて一時的に保育を必要とする児童の受入れを行ってきた。利用者は年度に応じてバラツキがあり近年は減少傾向にあるが、現状の多様化する保育ニーズから考察しても、保護者に対する子育て支援として不可欠な事業であることから、現状のまま継続する。				R8：				R10：							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：開放事業実施保育所数	指標の求め方：保育所開放事業を実施した保育所数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加親子組数	指標の求め方：保育所開放事業に参加した年間延親子組数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 実績値	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	
	成果指標 1 (単位/組)	計画値 実績値	150 24	150 37	150 33		150	150	150		150	150	150	150	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染拡大防止などの理由により、今年度は、ひまわり保育園5回、さくら保育園4回、空知太保育所5回の実施となり、予定回数(各10回)を実施できなかったことで成果指標計画値を大きく下回る実績値となった。新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえつつ、地域の保護者や未就学園児の支援として、感染対策を講じた事業内容等を検討するなど、安心して参加ができる環境をつくる必要がある。	自己分析： 今年度は各保育所で10回開催することができたが、成果指標の計画値を実績値が下回った。利用者の大半は保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向が依然として強いいため、集団との関わり的重要性をPRしながら、今後も利用者の増加を図る。	自己分析： 今年度は各保育所で10回開催することができたが、成果指標の計画値を実績値が下回った。未就学児が他児と関わったり、保護者にとって子育てについての情報収集や相談をすることができ、貴重な機会を提供できている。今後も広報等の掲載によるPRを行い、利用者の増加を図る。	判断理由： 保育所計30回×5組としている成果指標の計画値だが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少したことも影響し、達成率は低い。未就学児が他児と関わったり、保護者にとって子育てについての情報収集や相談をすることができ、貴重な機会を提供できていることから、総合評価は普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 保育所の役割として、保育所保育指針に示されている「地域の保護者等に対する子育て支援」の一つである「地域に開かれた子育て支援」として実施している事業である。近年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止するなど開催回数の減少から、利用者が減少した年度もあったが、利用者の多くが保育所入所の下見や体験入所の機会として捉えている傾向は依然として強く、ニーズがあることから、現状のまま継続する。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 病児・病後児保育実施箇所数	指標の求め方: 病児・病後児保育を実施している施設数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 病児・病後児保育充足率	指標の求め方: 病児・病後児保育受入数/病児・病後児保育施設利用申請数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 登録者76人(前年比+25人)、延べ利用者数は90名(前年比+39人)となった。実施した利用登録者アンケートでは、インターネット等での手続きの簡略化や利用が可能な判断するため、予約状況の見え化を求める声がある一方、子どもが病中という不安の中、保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高い。今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。	自己分析: 登録者93人(前年比+17人)、延べ利用者数は137名(前年比+47人)となった。実施した利用登録者アンケートでは、施設を利用した理由として、仕事を休むことができなかった等の理由が7割を超えていることから、児童が病気になる際に保育ができない家庭のセーフティネットとして機能していることが伺えた。保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高いことから、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。	自己分析: 登録者113人(前年比+20人)、延べ利用者数は164名(前年比+27人)となった。実施した利用登録者アンケートでは、予約方法について、空き状況の確認や予約のインターネット手続きによる簡略化を求める声が多く見られた。また、未利用の世帯における施設を利用しなかった理由として、保護者が仕事を休めた、祖父母などに見てもらったなど一時的に何らかの保育手段がある一方、事前に診療を受けられなかったという回答も多く、病院受診後の施設の利用に関する理解を深める必要がある。今後もどうしても休みが取れない、保育ができないという家庭にとってのセーフティネットとして、仕事と育児の両立支援を図っていく。	判断理由: 成果指標については、各年度とも病児・病後児保育施設利用申請に対して全て受入れすることができていたことから変わっていない。現状は、児童が病気になる際に保育ができない家庭のセーフティネットとして、病児・病後児保育を必要とするニーズに 대응していることから、総合評価は良好であると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5: 病児・病後児保育事業は、児童が病気になる際に保育ができない家庭のセーフティネットとして必要であり、令和3年度及び令和4年度に実施した利用者へのアンケートでは、「満足」「やや満足」が100%（令和3年度）、94%（令和4年度）と高い満足度となった。また、子どもが病中という不安の中、保育士による丁寧な記録や報告が保護者の安心感につながっており、利用者の満足度は高いことから、現状のまま継続し、今後も利便の向上について検討を進め、仕事と育児の両立支援を図っていく。				R8:				R10:						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名: 多子世帯保育料負担軽減対象児童数				指標の求め方: 多子世帯保育料負担軽減対象児童数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名: 0歳～2歳児の保育所在籍率				指標の求め方: 0歳～2歳の保育所入所児童数/市内の0歳～2歳児数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	36 51	36 42	36 51		36	36	36		36	36	36	36		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	34.0 35.2	34.0 31.3	34.0 37.1		34.0	34.0	34.0		34.0	34.0	34.0	34.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回った。対象となる世帯の経済的負担が軽減されている。その結果、保育所0～2歳クラスへ入所可能な市内対象年齢児童(3.31現在)の35.2%が保育所へ入所、また96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者93人(入所率96.9%)と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析: 活動指標は計画値を実績値が下回った。保育所0～2歳クラスへ入所可能な市内対象年齢(3.31現在)の31.3%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者84人(入所率87.5%)と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析: 活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回った。対象となる世帯の経済的負担が軽減されている。保育所0～2歳クラスへ入所可能な市内対象年齢(3.31現在)の37.1%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者94人(入所率97.9%)及び広域入所(滝川市)1人と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	判断理由: 活動指標については、各年度とも計画値を実績値が上回った。成果指標については、実績値が各年度ともおよそ30%～35%であり、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。総合評価は、対象となる多子世帯の経済的負担の軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5: 少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズが高く、多子世帯においては経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかねばならない。					R8:					R10:					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：保育所副食費負担軽減対象児童数	指標の求め方：保育所副食費負担軽減対象児童数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：保育所副食費負担軽減対象児童数	指標の求め方：保育所副食費負担軽減対象児童数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	80 66	80 71	80 66		80 80	80 80	80 80		80 80	80 80	80 80	80 80	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	80 66	80 71	80 66		80 80	80 80	80 80		80 80	80 80	80 80	80 80	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標、成果指標ともに実績値が66人と計画値に満たないが、対象となる世帯の経済的負担の軽減は図られている。市の独自子育て政策として、保育料軽減策とともに継続していく。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに実績値が71人と計画値に満たないが、対象となる世帯の経済的負担の軽減は図られている。市の独自子育て政策として、保育料軽減策とともに継続していく。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに実績値が66人と計画値に満たないが、対象となる世帯の経済的負担の軽減は図られている。市の独自子育て政策であるが、令和6年度より保育所給食費無償化事業の実施により、3歳以上児の副食費が無償になることから、本事業は廃止する。	判断理由： 各年度とも活動指標、成果指標ともに実績値が計画値に満たなかった。総合評価については、対象となる世帯の経済的負担の軽減は図られていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 少子化の中にあっても共働き家庭の増加など保育ニーズが高く、多子世帯においては経済的負担が軽減されることで、入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、市の独自子育て政策として、保育料軽減策とともに現状のまま継続していく。				R8：				R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	<b>保育料軽減事業</b>				事業期間	平成27年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	子育て支援課子ども保育係
目的 (何のために実施するのか)	すべての階層の保育料を一律10%減額し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	すべての階層の保育料を一律10%減額する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有する保育所0～2歳児クラスへ入所中の課税世帯利用者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、少子化対策につなげることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	子育て支援の独自政策として、平成27年9月分保育料より減額を開始。 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、3～5歳クラスは保育料が無償化されたため、対象が0～2歳クラスのみとなった。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	-2,792,000	-2,792,000	-2,792,000	-8,376,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-10,740,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-14,320,000	-33,436,000	
	予算計上額	-2,792,000	-2,635,000	-2,991,324	-8,418,324	-2,936,328			-2,936,328					0	-11,354,652	
	実績額	-2,532,000	-2,952,866	-3,450,266	-8,935,132				0					0	-8,935,132	
事業費合計	計画額	-2,792,000	-2,792,000	-2,792,000	-8,376,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-10,740,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-3,580,000	-14,320,000	-33,436,000	
	予算計上額	-2,792,000	-2,635,000	-2,991,324	-8,418,324	-2,936,328	0	0	-2,936,328	0	0	0	0	0	-11,354,652	
	実績額	-2,532,000	-2,952,866	-3,450,266	-8,935,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-8,935,132	
事業費予算の内容	軽減算定額(歳入減額影響額)															
	見込み軽減算定児童数の増															
	見込み軽減算定児童数の減															
前年度予算との比較(増減理由)	軽減算定額(歳入減額影響額)															
	見込み軽減算定児童数の増															
	見込み軽減算定児童数の減															
実績との比較(増減理由)	軽減算定額(歳入減額影響額)															
	見込み軽減算定児童数の増															
	見込み軽減算定児童数の減															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名：保育料負担軽減対象児童数				指標の求め方：保育料負担軽減対象児童数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名：0歳～2歳児の保育所在籍率				指標の求め方：0歳～2歳の保育所入所児童数/市内の0歳～2歳児数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	76 69	76 78	76 93		76	76	76		76	76	76	76		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	34.0 35.2	34.0 31.3	34.0 37.1		34.0	34.0	34.0		34.0	34.0	34.0	34.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標は計画値を実績値が下回った。多子世帯軽減対象児童の増加等により保育料がかからない児童の増加等が考えられるが、対象となる世帯の経済的負担は軽減されている。成果指標は計画値を実績値が上回った。保育所0～2歳クラスへ入所可能な市内対象年齢児童(3.31現在)の31.3%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者84人(入所率87.5%)と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析： 活動指標は計画値を実績値が上回り、軽減対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。成果指標は計画値を実績値が下回った。保育所0～2歳クラスへ入所可能な市内対象年齢児童(3.31現在)の31.3%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者84人(入所率87.5%)と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに計画値を実績値が上回り、軽減対象児童の保育料の軽減が図られ、対象世帯の経済的負担が軽減されている。保育所0～2歳クラスへ入所可能な市内対象年齢児童(3.31現在)の37.1%が保育所へ入所、96人の保育士配置基準上入所可能児童数に対し、入所者94人(入所率97.9%)及び広域入所(滝川市)1人と少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。	判断理由： 活動指標については、各年度とも計画値を実績値が上回った。成果指標については、実績値が各年度ともおよそ30%～35%であり、少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズは依然として高い。総合評価は、対象となる世帯の経済的負担の軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 少子化の中にあっても共働き家庭の増加など低年齢児の保育ニーズが高く、経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する家庭が保育所を利用しやすくなり、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかなければならない。				R8：				R10：							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：一時預かり実施園数	指標の求め方：一時預かりを市が委託している私立幼稚園数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：一時預かり利用延児童数	指標の求め方：一時預かり利用延児童数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
		実績値	3	3	3	3										
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	3,000	3,000		
		実績値	3,833	3,272	2,595											
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 延べ利用児童数3,833人となり、成果指標の計画値を上回っている。しかしながら前年度（前年比-304人）からは減少している状況にある。一定程度保護者の事情に左右される事業のため増減はやむを得ないが、少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にある。砂川天使幼稚園においては、預かり保育時間の延長も検討しており、市との協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	自己分析： 延べ利用児童数3,272人となり、成果指標の計画値を上回っている。しかしながら前年度（前年比-561人）からは減少している状況にある。少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にあることから、減少もある程度やむを得ないと考えるが、預かり保育のニーズには応えることができている。今後も市と幼稚園と協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	自己分析： 延べ利用児童数2,595人（前年比-677）となり、成果指標の計画値を下回っている。少子化の影響や共働き世帯の増加など、年々幼稚園の入園者が減少傾向にあることから、一時預かり利用者も減少していると考えられる。今後も市と幼稚園と協議のもと保護者の保育ニーズを捉えながら適切に実施していく必要がある。	判断理由： 成果指標については、一時預かり利用延べ児童数は各年度とも計画値を実績値が上回っている。事業の効率性については、委託料は実績に応じ支払うため、事業費に対する成果は変わらないとした。総合評価は、保護者の預かり保育のニーズに 대응することができていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 幼稚園における預かり保育について、保育所等を利用していない児童においても、近年多様化する保育ニーズから保育が必要な場合があり、各年度の利用延児童数が計画値を上回っていることから、今後も預かり保育のニーズがあると判断し、現状のまま継続する。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 学童保育所開設数	指標の求め方: 学童保育所を開設している箇所数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 学童保育所待機児童数	指標の求め方: 学童保育所に入所申込みをして入所できない児童数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 実績値	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 今年度も待機児童を出さず運営ができた。また北光学童保育所の直営化もスムーズに行えた。年度途中で指導員の退職が相次ぎ、人員が不足していることから、安定的な運営ができるよう人材確保対策が喫緊の課題である。なお、今年度より多子世帯等に対する減免制度を導入し、対象世帯の負担軽減を図っており、次年度については保育料そのものの見直しを行い、更なる子育て世帯への支援を行うこととしている。	自己分析: 待機児童を出さず運営できており、保護者のニーズに応えることができています。年度途中で補助指導員の欠員が生じたことから、補助指導員のシフト調整及び人材確保に苦慮した。今年度より学童保育料の見直しを行い、保護者の負担軽減を図っており、学童保育が必要な世帯のニーズに応えることができた。	自己分析: 待機児童を出さず運営できており、保護者のニーズに応えることができています。年度途中で補助指導員の欠員が生じたことから、人材確保対策が課題である。令和8年度の義務教育学校開校に伴う学童保育所の再編など取り組むべき課題がある。引き続き児童の安全と健全な育成を図るとともに、保護者のニーズに応えることができるよう学童保育事業を実施する。	判断理由: 成果指標については、各年度とも待機児童を出さず運営することができていることから、保護者のニーズに応えている。事業の効率性については、令和3年度に学童保育料の多子世帯等に対する減免制度、令和4年度に学童保育料の見直しを実施したことにより、登録者が増加しており、これに伴い、随時材料費や委託料等の事業費が増額しているが、事業費に対する成果はあると考えられる。総合評価は、指導員の不足など人材確保に課題があり、保護者ニーズの高まりとの差があることから良好であるにとどめる。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 各学区ごとに学童保育所として公営4か所、民営1か所の計5か所を開設しており、令和3年度に学童保育料の多子世帯等に対する減免制度、令和4年度に学童保育料の見直しを実施したところであり、登録児童数は増えたが、待機児童数を出さず運営することができている。令和3年度の北光学童保育所の直営化もスムーズに行うことができたが、公営4か所の指導員のなり手不足が深刻であり、受け皿として体制維持が年々厳しくなっている。保護者の学童保育のニーズの高まりが今後も続くと考えられることから、現状のまま継続と判断する。				R8:				R10:						





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：妊娠届出数及び転入届出数	指標の求め方：妊娠届出及び転入届出時面接人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：切れ目ない支援を必要とする対象者未把握	指標の求め方：妊娠届出、妊産婦・新生児・乳児訪問、乳幼児健診対象者、就学前転入者の未把握数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	96 130	90 84	85 80		80	80	80		75	75	75	70		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	0 0	0 0	0 0		0	0	0		0	0	0	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 妊娠届出を入口に、転入者を含め妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接を行い、出産育児に関する情報や支援の提供及び必要に応じて関係機関と連携をとりながら支援している。今年度全妊産婦、3歳までの児全てに面接や訪問等において状況が把握でき、タイムリーに健診や必要な機関につなげることができた。また、将来にわたる健康課題となる生活習慣病の予防の視点をもって、妊娠期からの母の健康実態を分析しているところである。	自己分析： 妊娠届出者53人、転入6人及び乳幼児の転入者25人に対し、妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接や訪問等で状況確認を行い、出産育児に関する情報提供や支援の必要な対象には、必要に応じて関係機関と連携をとりながら、タイムリーにかかわることができている。また、安心して出産、子育てができるよう、必要な支援につなげることができるよう地域の実情やニーズを把握しながら分析しているところである。	自己分析： 妊娠届出者80人（うち転入10人）及び乳幼児の転入者43人、他市町との転入の移管ケース8人に対し、妊娠期から子育て期にある保護者と児に面接や訪問等で状況確認を行っている。出産育児に関する情報提供や支援の必要な対象には、関係機関と連携をとり、タイムリーにかかわることができている。また、安心して出産、子育てができるために、必要な支援につなげることができるよう地域の実情やニーズを把握しながら分析しているところである。	判断理由： 妊娠届出数が減少したため実績値は減少となっているが、妊婦や転入者などへの子育てに関する情報提供や、支援が必要な対象にはタイミングを逃さないよう関係機関と情報共有、連携しながら支援できていることから、評価としては「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 妊娠届出数が減少しているが、転入数は大きく変わらない人数で、必要な情報を届けたい対象には面接等で状況確認できており、必要な支援の提供ができている。タイミングを逃さないよう関係機関と情報共有、連携しながら支援できている。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：実施歯科医院数				指標の求め方：妊婦歯科健診を実施している歯科医院数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：妊婦歯科健診の受診率				指標の求め方：受診数／対象者数×100									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 8	実績値 8	計画値 8	実績値 8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 30.0	実績値 32.2	計画値 30.0	実績値 55.9	30.0	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 母子手帳交付時や妊娠中期面接で歯科健診の必要性や受診勧奨を行う事で、受診率は32.2%と目標値を上回っている状況である。定期健診で歯科医院に通院している妊婦は少ない状況だが、妊娠をきっかけに口腔内の衛生管理について意識が高まっている。また、経済的負担なく受診できることが、受診の後押しとも考えられる。受診率の維持・向上、歯の健康を守るため、継続して事業を実施する必要がある。	自己分析： 妊娠中に罹患しやすくなる歯周病等を予防するため、歯科健診の受診を面接等で促し、受診率は計画値を上回った。これをきっかけに口腔衛生への意識を高め、妊娠から生まれてくる子どもの歯の健康への関心を高める目的もあり、今後も事業を継続していく必要がある。	自己分析： 今年度妊婦歯科健診を受検した妊婦は23人。未受診の理由としては、すでに定期通院中の方や体調不良により行けなかった等があげられている。今後も面接時等で、歯科健診の重要性を伝え、受診に繋がるようにしていく。	判断理由： 妊娠による体の変化のメカニズムの一つとして口腔環境の悪化があり、やがて胎児や全身の健康状態に影響を及ぼす可能性があるため、妊娠期をきっかけに、経済負担なく歯の健康への意識を高め、継続して自己管理していただけるためにも事業の継続は必要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 妊娠によって口腔環境が悪化しやすく、やがて胎児や全身の健康状態に影響を及ぼす可能性があるため、妊娠期をきっかけに、経済負担なく歯の健康への意識を高め、継続して自己管理していただけるためにも現状のまま継続の必要がある。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名: 健診実施回数				指標の求め方: 乳児・1歳6ヵ月児・3歳児健診の実施回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名: 乳幼児健診受診率				指標の求め方: 3~4ヵ月児・6~7ヵ月児・1歳6ヵ月児・3歳児健診受診者数/各対象者数×100									
			第1次実施3ヵ年計画				第2次実施3ヵ年計画				第3次実施4ヵ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3ヵ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3ヵ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4ヵ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	36 36	36 36	36 36		36	36	36		36	36	36	36		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 98.1	100.0 98.4	100.0 98.2		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 各健診についても高い受診率を維持しており、乳幼児の発育・発達状況を確認できている。未受診者については、海外在住1名を除き、電話・面談等で状況確認ができている。健診会場は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、健診会場では健診対象親子の体調確認・人数制限・間隔をあげた待機場の確保などをを行いながら、子どもの発育・発達を保護者とともに確認、学習し、育児相談の中で不安や悩みの解消をはかっている。	自己分析: 各健診、高い受診率を維持しており、乳幼児の発育・発達状況を確認できている。未受診者については、海外在住1名を除き、電話・面談等で状況確認をし、健診の受診勧奨している。新型コロナウイルス感染症予防対策として、健診会場では健診対象親子の体調確認・人数制限・間隔をあげた待機場の確保などをを行いながら、子どもの発育・発達を保護者とともに確認、学習し、育児相談の中で不安や悩みの解消をはかっている。	自己分析: 各健診、高い受診率を維持しており、乳幼児の発育・発達状況を確認できている。未受診者については、電話・面談等で状況確認し、次年度の健診受診を勧奨している。令和5年9月より、弱視の原因となる斜視や屈折異常のスクリーニング検査を購入・導入し、治療につながったケースが数名いた。子どもの発育・発達を保護者とともに確認、学習し、育児相談の中で不安や悩みの解消をはかっている。	判断理由: 新型コロナウイルス感染症対策として、必要書類とともに、体調確認シートを郵送し、体調不良者は健診を延期したり、会場内の人数制限を行い、計画通りに健診を実施することができた。体調不良等で健診日に来ることができない親子に対しては、電話・面談等で発達確認し、概ね必要な時期に健診を受診できていた状況であるため「良好である」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					拡大											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5: 「乳幼児健診事業」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言発令中の健診は健診スタッフと調整し、延期にせざるを得ない状況の時もあったが、毎月健診を行うことはできていた。乳幼児健診は、乳幼児の成長発達を確認するための大切な機会であること、育児の不安や悩みの解消を図っていくためにも必要な事業である。また、令和5年9月の3歳児健診より、弱視の原因となる斜視や屈折異常(遠視・近視・乱視)のスクリーニング検査を導入する。また、令和5年度に限り既に3歳児健診を終えている就学前の幼児に対しても、希望者のみスクリーニング検査を行うため「拡大」とした。					R8:					R10:					









【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：実施回数	指標の求め方：フッ素塗布事業を実施した回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：う歯のない3歳児の割合	指標の求め方：う歯のない3歳児数／健診受診者数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	12 12	12 12	12 12		12	12	12		12	12	12	12		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	80%以上 87.2	80%以上 95.5	80%以上 97.3		80%以上	80%以上	80%以上		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、計画値を80%以上を上回っている状況である。3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児は、56.3%と増加傾向であり、継続者が増えている。 う歯のない3歳児の割合を維持・向上するため、フッ素塗布無料化を継続し、フッ素塗布事業を継続する必要がある。コロナ禍で控える方もいると考えられるため、積極的に広報・ホームページ等で周知・勧奨していく。	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、計画値80%と昨年度の実績値を上回る状況である。しかし、3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児は、38.8%と昨年度実績値を下回っていた状況であった。新型コロナウイルス感染予防対策のため、事業の人数制限を行っていたことや、歯科医院での受診を控えていた家庭もあったことも一因かと考える。	自己分析： う歯のない3歳児の割合は、97.3%で増加傾向である。3歳までのフッ素塗布状況では、1回以上受けている割合は93.3%と高値だが、3回以上受けている割合は26.6%で昨年度の実績値を下回っていた状況であった。 う歯予防のためには、継続的にフッ素塗布を行う必要があるため、健診時にフッ素塗布の必要性を伝え、事業の周知・勧奨を行っていく。	判断理由： 新型コロナウイルス感染予防策を講じながら、計画通り月1回実施することができた。また、成果指標であるう歯のない3歳児の割合は計画値を上回り、高値で経過していることから「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 「フッ素塗布事業」としては、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、計画通りに月1回実施する事ができた。ただ、3歳までに3回以上フッ素塗布した幼児の割合は令和3年度・4年度を比較すると減少傾向であったため、コロナ禍でフッ素塗布を控えていた家庭もあると考えられる。希望者が予約しやすいよう、令和5年度からロゴホームでの予約を導入し、幼児期からう歯のない口腔衛生を保つため、健診対象者などに積極的にフッ素塗布の勧奨、広報・ホームページ等で事業周知を行い、例年通り月1回幼児健診日にあわせ、フッ素塗布事業を実施していくため「現状のまま継続」とした。		R8：				R10：									

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	フッ化物洗口推進事業				事業期間	平成22年度 ～ 年度						所管課係	ふれあいセンター保健予防係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-1-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	幼児期から集団でフッ化物洗口を行うことによって、親の意識に左右されず子どもの永久歯のむし歯予防ができるとともに、子ども達の歯科保健に対する意識の向上と、生涯にわたる口腔の健康づくりに寄与できる。						手段 (どのような方法で実現するのか)	市内の保育園・幼稚園において、週1回食後に集団でフッ化物による洗口を行なう。(フッ化物の入った液を1分間ブクブクうがいする方法)						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内保育園・幼稚園に通う4・5歳児						成果 (どのような効果が得られるのか)	幼児期からフッ化物洗口を行なうことによって、永久歯へのむし歯予防と子ども達のセルフケア能力の向上を図ることができる。また、フッ化物洗口はむし歯予防のみならず成人の歯頸部う触や根面う触の予防にも効果があることが示されており、生涯にわたる歯科保健の向上と歯科医療費の削減にもつながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成21年6月に北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例が制定され、各市町村の12歳児の一人当たりう歯本数が公表された。当市のう歯状況は、北海道平均の1.5倍と非常に多い状況にあることから、平成22年度より市内の保育所・幼稚園でう歯予防に効果の高いフッ化物洗口事業を実施することとなった。平成23年度には、フッ化物洗口を実施していた子供たちが小学生になったことから、市内5か所の小学校でも1年生を対象にフッ化物洗口を実施するようになり、順次実施学年を拡大し、令和元年には、小学校・中学校の全学年が対象となった。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	52,000	51,000	51,000	154,000	42,000	42,000	42,000	126,000	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	448,000	
	予算計上額	51,000	38,000	34,000	123,000	42,000			42,000					0	165,000	
	実績額	35,634	35,864	22,800	94,298				0					0	94,298	
事業費合計	計画額	52,000	51,000	51,000	154,000	42,000	42,000	42,000	126,000	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	448,000	
	予算計上額	51,000	38,000	34,000	123,000	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	165,000	
	実績額	35,634	35,864	22,800	94,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,298	
事業費予算の内容	報償費															
	消耗品費															
	医薬材料費															
前年度予算との比較 (増減理由)	医薬材料費の減少															
	消耗品費の減額															
	医薬材料費の減額															
実績との比較 (増減理由)	減額															
	歯磨き指導の報償費、消耗品費の減額のため															
	減額															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：実施施設数	指標の求め方：フッ化物洗口を実施している施設数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：12歳児一人平均う歯本数	指標の求め方：う歯総本数/対象人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 11	実績値 3	11	10	11	11	11	11	11	11	11	11		
	成果指標 1 (単位/本)	計画値 1.0未満	実績値 0.6	1.0未満	0.38	1.0未満	1.0未満	1.0未満	0.75	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				問題がある										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、幼稚園、小中学校の実施が中止されており、再開の目途はたっていない。また、保育園でも、感染拡大時は、一時中止としていた。 12歳児一人平均う歯本数は目標値を下回っている。乳幼児期からフッ化物洗口を継続してきた世代の為、継続の効果と考えられる。う歯予防のために継続することが必要のため、コロナ禍での実施方法など検討が必要である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全施設でフッ化物洗口を実施できていない状況であった。その中でも、保育園（所）、幼稚園へ出向き、歯磨き・衛生指導は実施してきた。成果指標より、フッ素洗口を継続してきた12歳児のう歯が減少している実態より、う歯予防のためには、幼児期から継続したフッ化物洗口の実施に効果があると考え、事業継続する必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できていない時期もあるが、フッ化物洗口を再開して実施することができた。また、保育園（所）、幼稚園へ出向き、歯磨き・衛生指導を実施した。12歳児の一人平均う歯本数が昨年より増加している。う歯予防のためには、幼児期からの継続したフッ化物洗口の実施が必要であるため、今後も事業を継続し、う歯予防をしていく必要がある。	判断理由： 保育園（所）、幼稚園の4か所では子どもたちに対し歯磨き指導を行い、保護者にはリーフレットを配布し、口腔衛生の必要性を伝えた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、保育園（所）3か所を実施できていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、フッ化物洗口は全施設で未実施であったことから「問題がある」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内保育園（所）では1年、幼稚園や小中学校では約3年フッ化物洗口が実施できていない状態が続いている。ただ、現在12歳児の子どもは、幼児期から継続してフッ化物洗口を行っていた世代であるため、12歳児のう歯平均本数は0.4未満に抑えられていると考えられる。まずは、各施設でコロナ禍以前のように希望者が継続してフッ化物洗口を受けることができるよう実施していくことが必要であるため「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	<b>1歳児バクバクひろば事業</b>				事業期間	平成19年度 ～ 年度										所管課係	ふれあいセンター保健予防係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-1-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	乳児期から幼児期へ移行する節目の時期に、母親が子どもの成長過程を理解し、子どもの成長に応じて、先の見通しがもてることで不安なく育児ができるようになる。また、他の親子との交流を通じて、育児不安の解消と仲間づくりができる。							手段 (どのような方法で実現するのか)	月1回ふれあいセンターで実施。身体計測、育児交流、離乳食の試食と栄養指導、歯みがき指導、生活面の保健指導、個別相談									
対象 (誰・何を対象としているのか)	生後11か月から1歳の乳幼児とその親							成果 (どのような効果が得られるのか)	母親が子どもの成長過程を理解し、子どもの成長に応じた育児ができる。また、育児交流を通じて、日頃の悩みや不安の解消が図られる。									
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成18年度までは、9か月児ひろばとして、母親同士の交流を中心に、子供の発達を学んだり、育児不安の解消や子育ての仲間づくりを目的に事業展開してきた。しかし、平成11年に1歳児健診から1歳6か月児健診に切り替わったことで、乳児期から幼児期へ移行する1歳という大切な時期に関わる機会が無くなり、子供は自我の芽生えとともに行動範囲が広がり、親の育児ストレスが嵩むことや卒乳や歯磨きがうまくできないなど新たな課題も出てきた。そのため、より効果的、効率的に事業展開できるよう検討した結果、平成19年度より対象時期を9か月児から1歳児に変更して行うこととなった。また、1歳で仕事復帰する母親が多い為、対象の前の月でも参加可能としている。																	

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計 合計			
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計				
投入された 事業費の 推移	国	費																
		計 画 額				0				0							0	0
		予 算 計 上 額				0				0							0	0
	道	費																
		計 画 額				0				0							0	0
		予 算 計 上 額				0				0							0	0
	地方債	費																
		計 画 額				0				0							0	0
		予 算 計 上 額				0				0							0	0
	その他	費																
		計 画 額				0				0							0	0
		予 算 計 上 額				0				0							0	0
一般財源	費																	
	計 画 額	89,000	89,000	89,000	267,000	96,000	96,000	96,000	288,000	96,000	96,000	96,000	96,000	384,000	939,000			
	予 算 計 上 額	94,000	94,000	94,000	282,000	96,000			96,000						378,000			
事業費合計	費																	
	計 画 額	89,000	89,000	89,000	267,000	96,000	96,000	96,000	288,000	96,000	96,000	96,000	96,000	384,000	939,000			
	予 算 計 上 額	94,000	94,000	94,000	282,000	96,000	0	0	96,000	0	0	0	0	0	378,000			
事業費 の 推 移	実績	57,312	81,067	78,643	217,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,022			
	事業費予算の内容	報償費 消耗品費	報償費 消耗品費	報償費 消耗品費		報償費 消耗品費												
	前年度予算との比較 (増減理由)	食材の物価高による増額	前年度同額	前年度同額		前年度同額												
実績との比較 (増減理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、事業回数減少による、減額	1回分の報償費減額	1回分の報償費減額															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：実施回数	指標の求め方：年間の実施回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加率	指標の求め方：参加実人数/1歳児対象者数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	12 8	12 12	12 12		12 60.0	12 60.0	12 60.0		12 60.0	12 60.0	12 60.0	12 60.0		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	60.0 43.8	60.0 57.3	60.0 62.3		60.0 43.8	60.0 57.3	60.0 62.3		60.0 43.8	60.0 57.3	60.0 62.3	60.0 62.3		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、4回は開催中止とした事により、実施回数・参加人数は減少している。開催を中止した月の対象者には、個別に電話相談と文書指導を実施。参加者は、子どもの発達を確認でき、離乳食や歯の話が参考になった。また、コロナ禍で、同年代の子と関わる機会が少ない為、貴重な時間だったとの声があった。子どもの成長発達の確認や母親同士の交流の場として、事業を継続していく必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、毎月実施することができた。また、対象月以外でも、希望があれば参加を受け入れ、参加率は62.3%と増加している。参加者からは、フリートークで悩みを共有し、解決できた。子ども同士交流することができ、良い刺激になったとの声があった。同じ月齢の子ども同士が触れ合い成長を確認できた。子どもの成長発達の確認や同じ年代の子どもの持つ親同士の交流の場として、事業を継続していく必要がある。	自己分析： 予定通り毎月実施することができた。対象月以外でも、希望があれば参加を受け入れ、参加率は62.3%と増加している。参加者からは、フリートークで悩みを共有し、解決できた。子ども同士交流することができ、良い刺激になったとの声があった。同じ月齢の子ども同士が触れ合い成長を確認できた。子どもの成長発達の確認や同じ年代の子どもの持つ親同士の交流の場として、事業を継続していく必要がある。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止をせざるを得ない状況の時もあったが、R4年度は感染症予防対策を講じながら、予定通り実施することができた。また、6か月健診時に事業周知や対象者には予防接種の勧奨とあわせて個別通知や電話連絡を行い、参加率が伸びてきている状況であることから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 「1歳児バクバクひろば」については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない月があり、それに伴い参加率が落ち込んだ。中止した月の対象者には、発達発育や離乳食についての個別電話相談・文書指導を実施した。令和4年度は、感染症予防対策を講じながら予定通りに事業を実施することができ、参加率も伸びてきている状況である。6か月健診時・広報・ホームページで事業周知・対象者には予防接種の勧奨とあわせて個別通知を継続して行う。子どもの成長発達の確認や親同士の交流の場、悩みを相談することができる場として、事業を継続していく必要があるため「現状のまま継続」とした。					R8：					R10：					

# 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	<b>離乳食講習会事業</b>				事業期間	— 年度 ~ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-1-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	ふれあいセンター保健予防係
目的 (何のために実施するのか)	食生活の基本となる離乳期を適切に経過することで、乳幼児期からの正しい食習慣の確立を図り、乳幼児の健全な成長・発達を促す。						手段 (どのような方法で実現するのか)	3～4ヵ月児健診において野菜スープの試飲、6～7ヵ月児健診において離乳食の初期・中期の見本の展示と試食を行い、離乳食の進め方を学習するとともに、個別の状況に応じた栄養相談も実施する。また、調理や子どもの食べ方に不安がある場合は、別日程で調理実習などの体験を通して学習を深めてもらう。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	3～4ヵ月児健診、6～7ヵ月児健診受診者						成果 (どのような効果が得られるのか)	離乳食の必要性と開始の仕方や進め方についての説明や相談を行い、離乳食の展示や試飲・試食を通して、味付けや硬さ・量など親が離乳食について具体的に理解できる。また、子どもと親にも試飲、試食してもらうことで食べ方や食べさせ方の進み具合が把握でき、個別の状況に合わせた指導が実施できる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合 計画 計		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	34,000	34,000	102,000	34,000	34,000	34,000	34,000	136,000	328,000	
	予 算 計 上 額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000			34,000					0	124,000	
	実 績 額	30,754	30,245	30,683	91,682				0					0	91,682	
事 業 費 合 計	計 画 額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	34,000	34,000	102,000	34,000	34,000	34,000	34,000	136,000	328,000	
	予 算 計 上 額	30,000	30,000	30,000	90,000	34,000	0	0	34,000	0	0	0	0	0	124,000	
	実 績 額	30,754	30,245	30,683	91,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,682	
事 業 費 予 算 の 内 容	推 移	消耗品費	消耗品費	消耗品		消耗品										
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		増加 食材費の物価高騰の影響										
	実績との比較 (増減理由)	増加 実施回数が例年に戻った。食材費の物価高騰の影響。	増加 食材費の物価高騰の影響	増加 食材費の物価高騰の影響												

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：実施回数	指標の求め方：離乳食講習会を実施した回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：講習会参加率	指標の求め方：離乳食講習会参加者数/3~4ヵ月児、6~7ヵ月児健診対象者数×100

			第1次実施3ヵ年計画				第2次実施3ヵ年計画				第3次実施4ヵ年計画				第7期		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3ヵ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3ヵ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4ヵ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	12 12	12 12	12 12		12 12	12 12	12 12		12 12	12 12	12 12	12 12			
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 103.0	100.0 105.5	100.0 107.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0			
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている											
		総合評価				良好である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、計画通り事業を実施した。必要に応じ、継続支援を実施している。保護者は、児の発達時期に応じた食事の必要量を自視し、保護者と児が味や固さを確認できることで、現状を確認し、改善点や離乳食の次の段階への進め方を具体的に学習できる場として有効である。今後も発達的基础となる食支援、学習の場として事業を継続していく必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、計画通り事業を実施できた。必要な児には、継続的な支援を実施している。月齢に応じた離乳食の量や形態を自視で確認し、保護者が味や固さを実際に確認することもでき、児の成長発達にあわせて離乳食を進められるよう、学習の場として有効である。今後も、児が健やかに成長発達することができよう、食支援・親の学習の場として事業を継続していく必要がある。	自己分析： 計画通り事業を実施できた。支援が必要な児には、継続的な支援を実施している。月齢に応じた離乳食の量や形態を自視で確認し、保護者が味や固さを実際に確認することもでき、児の成長発達にあわせて離乳食を進めていけるような学習の場ともなっている。今後も児が健やかに成長していけるよう、食支援・親の学習の場として事業を継続していく必要がある。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、計画通り月1回実施することができた。また、離乳食での継続支援が必要な児については、確認すべき時期に事業に参加して頂き、離乳食の進み具合等、継続的に支援を実施していたため、成果指標の実績値は計画値を上回っている。実際に離乳食の量や形態を確認することで、親の学習の場になったと考えられるため「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続													
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 「離乳食講習会事業」については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、計画通り事業を実施することができた。実際に月齢に合わせた離乳食を提供することで、実際の離乳食の量や形態、味付け、児が離乳食を食べている姿などをみて、自宅での離乳食作りの参考になっている。また、継続した支援が必要な親子については、確認すべき時期に参加してもらい、継続的な支援を行った。事業を通して、子どもが健やかに発達することができるよう食支援の必要性、親の学習の場として重要であるため「現状のまま継続」とした。		R8：				R10：										





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：マザークラス参加実人数	指標の求め方：市立病院主催のマザークラス参加実人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：初妊婦参加率	指標の求め方：マザークラス初妊婦参加実人数/全初妊婦数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	30 0	30 0	30 3		30 60.0	30 60.0	30 60.0		30 60.0	30 60.0	30 60.0	30 60.0	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	50.0 0	50.0 0	50.0 8.3		60.0 60.0	60.0 60.0	60.0 60.0		60.0 60.0	60.0 60.0	60.0 60.0	60.0 60.0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっている。集団での実施ができない分、個別の面接や訪問により妊婦とその家族の不安が軽減できるよう支援をしている。今後しばらくは新型コロナウイルス感染症防止のため、集団での事業再開は難しい状況であるが、Zoomを使って他の妊婦さんとの交流ができるようになるため、積極的に周知を続け、妊娠中の母体や子どもについての学習をする機会として継続していく。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっている。集団での実施が出来ない分、個別の面接や訪問により妊婦とその家族の不安が軽減できるよう支援をしている。集団での事業実施は、仲間づくりの点でも有効と考えるが、現状できうる支援として妊娠中の面接等により妊娠中の母体や子どもについて学習する機会を継続していく。特定妊婦や支援が必要な妊婦には医療機関等と連携し支援を行う。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっているが、令和5年度より事業が再開された。集団での実施は、個別の面接や訪問とは異なり、より出産をイメージしやすくなることや仲間づくりの点でも有効と考える。今後、妊娠中の母体や子どもについて学習する機会とし、切れ目ない支援の一環として医療機関との連携のもと、集団学習を通じた支援を継続していく。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっているが、現状できうる支援として妊娠中期面接や初妊婦訪問を通して妊婦の不安が解消できるよう、支援を行っている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止となっているが、妊娠中期面接や初妊婦訪問で不安が解消できるよう支援を行い、妊婦の不安解消や学習の機会を確保していた。しかし、令和5年度より再開の目的が付いたことから、妊婦同士が交流をしながら母体や子どもの学習を行う機会として継続していくことが必要であるため、現状のまま継続とする。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 妊婦一般健康診査受診票発行延枚数	指標の求め方: 妊婦一般健康診査受診票の発行延枚数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 妊婦一般健康診査受診率	指標の求め方: 妊婦一般健康診査受診票を発行された者が健診を受診した割合 (%)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/枚)	計画値 実績値	2,040 1,917	2,040 1,586	2,040 2,246		2,040	2,040	2,040		2,040	2,040	2,040	2,040		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 100.0	100.0 98.0	100.0 97.1		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: R3年度は妊娠届出82件、転入8件で、昨年より減少したため受診票発行延枚数は減少したが、発行された者は、必要な時期に必要な健診を受診しており、妊娠期の異常の早期発見、個々の検査値に基づいた適切な治療や保健指導を行うことが出来ている。未使用分が一定数生じるが、転出、流早産による影響である。今後も妊婦期の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	自己分析: 令和4年度の妊娠届出数59件(転入6件含)で昨年よりも減少したため発行枚数は減少した。3名の未使用者の内訳は、届出後すぐに転出1名、次年度使用予定2名であり、必要な受診につながっている。妊婦の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	自己分析: 令和5年度の妊娠届出数80件(転入10件含)で昨年よりも増加したため発行枚数は増加した。2名の未使用者の内訳は、次年度使用予定であり、必要な受診につながっている。妊婦の経済的負担の軽減とともに、安全な分娩に向けた健康管理のため、事業を継続する必要がある。	判断理由: 転出を除き、全ての妊婦が必要な時期に受診できており、中期面接時には個々の検査値に基づき、適切な保健指導につながることができている。そして妊婦の経済的負担の軽減にもなっていることから、良好であると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5: 全ての妊婦が必要な時期に健診受診し、中期には個々の検査値に基づき適切な保健指導を行うことができている。妊婦健診は、自身のからだの状態を知り、将来の生活習慣病を予防、予測できる貴重な機会でもある。また、道外医療機関で出産をする対象が一定程度いるため、償還払いが円滑にできるよう、健診費補助金を計上した。妊婦の経済的負担の軽減にもなっていることから、現状のまま継続する必要がある。					R8:					R10:					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：陣痛タクシー登録事業所数	指標の求め方：陣痛タクシー登録事業所数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：陣痛タクシー利用登録率	指標の求め方：登録数／出生数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	2 2	2 2	2 2		2 2	2 2	2 2		2 2	2 2	2 2	2 2		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	60.0 46.7	60.0 52.6	60.0 49.2		60.0 46.7	60.0 52.6	60.0 49.2		60.0 46.7	60.0 52.6	60.0 49.2	60.0 49.2		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					極めて良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 今年度は前年度より登録数が減っているが、利用数は前年度とほぼ同数の8件で利用率は高くなっている。しかし、一部の妊婦からは「利用しない可能性もあるが、登録のみしてもよいのか」という質問もあり、本事業について十分な周知ができていないことが分かる。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる妊婦が増えるよう、今後も積極的な事業周知を継続していく。	自己分析： 登録率は年々増加している。妊娠届出時等での周知を徹底してきたことにより、陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる準備として、登録しようとする妊婦の増加と考える。今後も事業周知を行い、事業を継続していく。	自己分析： 登録率がやや低下している。妊娠届出時の面談等で周知をしているが、今後もあり、陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられるよう事業の周知を継続していく。	判断理由： 登録率は年々増加している。一部「利用しない可能性もあるか」と問い合わせがあり、再度、妊娠届出時等で事業主旨を周知・徹底してきた。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる準備として、登録が増加した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 事業の主旨を周知・徹底してきたことにより、登録率が増加している。陣痛時の移送環境の不安を解消し、安心して出産を迎えられる準備として、有効な事業と考える。よって、現状のまま継続とした。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：特定不妊治療費助成事業利用者	指標の求め方：特定不妊治療費助成事業延利用者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：特定不妊治療費助成事業利用者のアンケート回答者の満足度	指標の求め方：特定不妊治療費助成事業利用者のアンケート回答者のうちの満足と答えた者の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	12 11	12 4	12 4		12	12	12		12	12	12	12		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 今年度実6名全員の回答では、満足の回答を得た。令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で申請数が減少していたが、今年度は延べ11件の申請があり、3名の方が妊娠に至った。令和4年度は、一部保険診療が適用となるが、自己負担分が高額な治療であることには変わりはない。今後も妊娠を希望する夫婦の経済的負担の軽減を行うことができるよう制度を改正し、事業を継続していく必要がある。	自己分析： 今年度実3名全員の回答では、満足の回答を得た。令和4年度は、特定不妊治療の一部が保険適応となり、道の補助事業が経過措置となるなど、制度が変わる時期であったためか、治療者・申請者が少なかった。利用者アンケートでは、「保険適用後の自己負担分を全額助成されることは、不妊に悩む人たちの経済的、精神面での負担が軽くなる」という意見も寄せられており、事業を継続する効果があると考えられる。	自己分析： 今年度実2名の回答では、不満1人、どちらでもない1人の回答を得た。特定不妊治療の一部が保険適用となり、自己負担分の全額助成を行っているが、保険適用とならない先進不妊治療費の負担等、保険適用前の道・市補助に比べ、自己財源負担を感じるようであった。同年12月には先進医療部分の助成制度を開始し、対象者に周知している。今後も経済的負担の軽減のため、必要な人が助成を受けられるよう継続する。	判断理由： 特定不妊治療は、高額であり、心身の負担とあわせ、経済的負担の高い治療であるため、治療に臨む夫婦にとっては、様々な負担が大きい。その中でも、妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減できる事業として、利用人数の増減に関わらず、効果的であると考え、事業の総合評価としては良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で治療を延期していた人が3年度に治療・申請したためか、3年度の利用が多かった。翌4年度は、特定不妊治療を含む生殖医療の一部が保険適応になり、これまでの道の助成が経過措置となる、制度の変わり目であったためか、事業の利用者は少なかった。妊娠を希望する夫婦にとって経済的負担の軽減が治療の後押しとなることは、アンケートからも明確であり、今後も継続していくことが必要と考え、現状のまま継続とした。					R8：					R10：					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 新生児聴覚検査受診票発行枚数	指標の求め方: 妊婦健康相談実施数及び転入等による発行延枚数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 新生児聴覚検査受診率	指標の求め方: 新生児聴覚検査受診票を発行されたものが検査を受診した割合 (%)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/枚)	計画値 実績値	90 80	90 79	90 58		90	90	90		90	90	90	90	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 93.8	100 100	100 100		100	100	100		100	100	100	100	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					良好である									
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 出生児数の減少や、医療保険の適応による検査のため委託料としての件数、委託料の実績は減少しているが、出生した全ての児が新生児聴覚検査を行うことができている。児の聴覚障害の早期発見・早期治療に繋がる事業として、検査の利用方法について等周知を徹底し、今後も継続して助成を行っていく。	自己分析: 対象となる全ての妊婦に妊婦健康相談や転入時に、事業の説明と受診券の発行を行い、出生した対象は全て検査を行うことができている。そのうち、一部再検査や精密検査を行う児もいた。検査の目的は、児の聴覚障害の早期発見・早期治療に繋がることであり、引き続き事業について周知を徹底し、今後も継続して助成を行っていく。	自己分析: 対象となる全ての妊婦に妊婦健康相談や転入時に、事業の説明と受診券の発行を行い、出生した対象は全て検査を行うことができている。そのうち、一部再検査を行う児もいた。検査の目的は、児の聴覚障害の早期発見・早期治療に繋がることであり、今後も引き続き周知を徹底し、継続して助成を行っていく。	判断理由: 出生時早期に全対象児が聴覚検査を受けることができているため、事業の達成度を総合的に良好な評価とした。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:
	今後の方向性					現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5: 妊婦健康相談時に、全ての妊婦に事業の説明と受診券の発行を行い、出産後数日で実施される新生児聴覚検査を全対象児が受けることができている。また、道外医療機関で出産をする対象が一定程度いるため、償還払いが円滑にできるよう、聴覚検査費補助金を計上した。新生児聴覚検査は、早期に聴覚の異常がある場合に早期に発見し、早期療養に繋ぐことが目的であり、全対象児がスクリーニングができ、必要に応じて再検査や精密検査を受けるきっかけとなるため、事業としての効果もあり、継続していく必要があると考え、現状のまま継続とした。				R8:				R10:				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ひとり親家庭相談件数	指標の求め方：年間のひとり親家庭相談件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：ひとり親家庭相談対応・改善割合	指標の求め方：ひとり親家庭相談のうち助言、指導、他機関斡旋により改善が図られた割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	310 399	310 231	310 190		310	310	310		310	310	310	310		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標実績値が計画値を上回り、成果指標は計画値を達成している。 相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やDV相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	自己分析： 活動指標実績値が計画値を下回り、成果指標は計画値を達成している。 相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やDV相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	自己分析： 活動指標実績値が計画値を下回り、成果指標は計画値を達成している。 相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やDV相談、子どもの養育に関する相談、経済的、社会的に困窮した世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	判断理由： 令和4年度の活動指標は計画値を下回っているが、1件1件の相談に対して相談者に寄り添った対応を行い、児童相談所をはじめとする関係機関と連携している。児童の進学の際の貸付け、奨学金など諸制度の活用など母子・父子世帯の問題解決の一助となっていることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 相談内容の多様化や、若年者の未婚による出産や離婚件数の増加により、相談業務の必要性は高まっていくと考えられることから、「現状のまま継続」と判断した。					R8：					R10：					

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	母子家庭等就業支援事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度				— —	— —	— —	— —	— —	所管課係	子育て支援課子育て支援係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第7期総合計画の位置付け	1-1-5	他に関連する基本事業							
目的 (何のために実施するのか)	母子家庭の母は、職場経験に乏しく技能も十分でない者が多いため、就職に際し十分な準備がないまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。また、父子家庭においても、所得や就業の状況などから母子家庭と同様の困難を抱える家庭がある。母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に結び付きやすい資格を取得するための通信教育講座や養成機関の受講に際し、給付金を支給することにより生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にし、母子家庭等の自立の促進を図る。									手段 (どのような方法で実現するのか)	以下の給付金等を支給することにより、資格取得を容易にすることで就業を支援する (1) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金：受講費用の60%に相当する額 (雇用保険法による一般教育訓練給付金の支給額を差し引いた額) (2) 高等職業訓練促進給付金：市民税非課税世帯は月額100,000円、市民税課税世帯は月額70,500円 (ただし、受講最終年の場合は、市民税非課税世帯は月額140,000円、市民税課税世帯は110,500円)					
対象 (誰・何を対象としているのか)	母子家庭の母及び父子家庭の父で児童扶養手当受給者又はそれと同様の所得水準にあり、次の要件を満たす者 (1) 就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場状況から判断して教育訓練を受けることが必要と認められる者 (2) 養成機関において1年以上のカリキュラムを修行し、対象資格の取得が見込まれること (3) 仕事又は育児と修業の両立が困難であること									成果 (どのような効果が得られるのか)	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進と雇用安定のための資格取得を容易にすることで就業につながりやすくなる					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成15年の母子及び寡婦福祉法等の一部改正により、児童扶養手当は、離婚等による生活の激変を一定期間緩和しつつ、母子家庭の自立を促す制度に改められた。これに伴い、砂川市では、母子家庭の就労支援事業として平成19年度より本事業を実施している。高等技能訓練促進給付金は平成24年3月31日で新規受付は終了の予定であったが、1年間延長となる。平成25年4月から父子も対象となる。平成26年4月より、高等職業訓練促進給付金へ改正。															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合 計画 計			
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合 計		
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額	2,242,000	2,242,000	2,242,000	6,726,000	2,237,000	2,237,000	2,237,000	6,711,000	2,237,000	2,237,000	2,237,000	2,237,000	8,948,000	22,385,000	
		予算計上額	2,242,000	2,304,000	1,935,000	6,481,000	1,935,000			1,935,000						0	8,416,000
		実績額	1,287,000	900,000	937,000	3,124,000				0						0	3,124,000
	道 費	計画額				0				0						0	0
		予算計上額				0				0						0	0
		実績額				0				0						0	0
	地 方 債	計画額				0				0						0	0
		予算計上額				0				0						0	0
		実績額				0				0						0	0
	そ の 他	計画額				0				0						0	0
		予算計上額				0				0						0	0
		実績額				0				0						0	0
	一 般 財 源	計画額	749,000	749,000	749,000	2,247,000	746,000	746,000	746,000	2,238,000	746,000	746,000	746,000	746,000	2,984,000	7,469,000	
		予算計上額	749,000	1,171,000	1,048,000	2,968,000	1,048,000			1,048,000						0	4,016,000
		実績額	430,000	300,000	313,000	1,043,000				0						0	1,043,000
事 業 費 合 計	計画額	2,991,000	2,991,000	2,991,000	8,973,000	2,983,000	2,983,000	2,983,000	8,949,000	2,983,000	2,983,000	2,983,000	2,983,000	11,932,000	29,854,000		
	予算計上額	2,991,000	3,475,000	2,983,000	9,449,000	2,983,000	0	0	2,983,000	0	0	0	0	0	0	12,432,000	
	実績額	1,717,000	1,200,000	1,250,000	4,167,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,167,000	
事 業 費 予 算 の 内 容	計画額	高等職業訓練促進給付金 2,408,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金 2,892,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金 2,400,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円		高等職業訓練促進給付金 2,400,000円 交通費403,000円 母子家庭等自立給付金180,000円											
	予算計上額																
	実績額																
前年度予算との比較 (増減理由)	計画額	養成機関における課程の修了までの最後の12か月で、月額単価が増加しているため				前年同額											
	実績額	新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減															
実績との比較 (増減理由)	計画額	新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減															
	実績額	新規の資格取得のための受講希望者がいなかったことによる減															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：給付金支給件数	指標の求め方：母子家庭等自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の年間支給件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：就業支援策による自立したひとり親家庭件	指標の求め方：資格取得により就職、収入増など生活の安定が図られたひとり親家庭の件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	5 2	5 1	5 1		5 5	5 5	5 5		5 5	5 5	5 5	5 5		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	5 1	5 1	5 1		5 5	5 5	5 5		5 5	5 5	5 5	5 5		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標の実績値2に対し、成果指標は1となっている。給付金を受けた1名は修学修了後に取得した資格を生かして就職しており、もう1名については、高等職業訓練促進給付金の対象外となる所得水準となったことから、令和3年度をもって支給を終了している。次年度以降も、新規修学希望者があるため、引き続き事業の利用が見込まれる。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。給付金を受けた1名は引き続き修学を予定していることから、次年度以降も、新規修学希望者も含め、引き続き事業の利用が見込まれる。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。給付金を受けた1名は修学修了後に取得した資格を生かして就職している。次年度以降も、新規修学希望者からの申請があった際には、速やかに支給の可否について決定する。	判断理由： 活動指標、成果指標ともに計画値を下回っているものの、給付金の受給者は取得した資格を活かして就職しており、ひとり親の自立の一助となっていることから「良好である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働省と自治体が協力して就業支援に取り組んでいる事業の一つであり、国では支援の充実のために対象を拡大するなど事業を展開している。本市においても事業の利用者や問い合わせなども増えてきていることから、ひとり親世帯の経済的な自立を支援するため、本事業については「このまま継続」と判断した。					R8：					R10：					